

拠出金名：放射性廃棄物処分調査等事業拠出金

国際機関名	国際原子力機関 (略称) IAEA					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	原子力安全・保安院 企画調整課 国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成15年度	51,688	424		1 \$ = 122 円	(2003年)100	0
平成14年度	51,688	424		1 \$ = 122 円	(2002年)100	0
平成13年度	45,334	424		1 \$ = 107 円	(2001年)100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	日本		100%			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IAEAは核物質が不法に軍事目的に転用されないように監視する保障措置と、原子力の平和利用を目的として活動が続けており、唯一の被ばく国である日本としては、各不拡散体制においてIAEA保障措置が果たす重要な役割及び原子力の平和利用を推進する原子力政策を実施する観点から同活動を高く評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
現在、プロジェクトの評価システムのあり方について、加盟国間の会合等で議論されているところ。また、プロジェクトの実施状況については、適宜、適正に監視し、プロジェクトの詳細な内容について十分な説明を求めている。						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	22人(正規職員)(注 2) うち 2人		当該機関の職員数 及び邦人職員が 職員全体にしめる率	2253人 2.6%(注3)		
邦人職員が占めている幹部ポスト ポストの名称(ランク) 職 員 氏 名 備 考						
事務局次長(DDG)						
保障措置実施C部長(D)		村上憲治				
原子力発電部長(D)		尾本彰				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 2002年12月31日現在。一般職員などを含む。

(注3) 正規職員のうち、専門職員(19)÷地理的配分ポスト数(740)で計算。

(参考) IAEAにはこの他に外務省、文部科学省より拠出あり。

この特別拠出金については、経済産業省が50%、文部科学省が50%出資している。